

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	都市計画マスタープラン改訂事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
政策名	No. 7	7都市基盤	所属係	都市計画係	課長名	佐伯 喜重郎
施策名	No. 24	基本施策24 地域特性を活かしたまちづくりの推進	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 8	目 01	事業コード 1 3 81 51 0	法令根拠 都市計画法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		工 (27 年度 ~ 30 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ①平成27年度
 業務支援委託受託者を決定する、プロポーザル審査を実施、委託業務着手後、関連計画の整理及び記載内容の照合、関係法規の把握及び整理、経年変化の整理までを実施する。実施にあたり、その進行管理を行うとともに作業の進め方、経年変化や課題の確認を行った。
 ②平成28年度
 年度末までに、現行計画の達成状況の整理、見直しの視点の整理、および改訂素案の作成等を実施する。実施にあたり、その進行管理を行うとともに、アンケート調査により市民等の意向を把握し素案作成及び確認を行った。
 ③平成29年度
 改訂素案を議会、都計審へ報告し、原案について意見募集、東京都意見照会を行い改訂案を作成する。これらの作業支援、および概要版の作成等は委託業務で行った。
 ④平成30年度
 改訂案の都計審への諮問、議会報告等必要な手続きを実施し、改訂事業を完了した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市都市計画マスタープランは平成15年の当初策定時に、概ね20年程度の将来を展望した計画としており、計画が長期にわたることから、5年を目途に見直しを行うこととしている。平成27年度は前回の見直し(平成23年2月)から概ね5年となるため、見直しを開始した。
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 改訂案の都計審への諮問、議会報告等必要な手続きを実施し、改訂事業を完了した。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成30年度にて事業は完了した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 計画が長期にわたることから、5年を目途に見直しを行うこととしている。本事業は、前回の見直し(平成23年2月)から概ね5年となるため見直しを開始(平成27年年度)した。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 全ての国立市民、国立市を利用する人等が事業の対象者。
 対象とした理由は、基本構想のまちづくりの担い手に基づく。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 上位計画の改定や時代的要請の変化に対応できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	現行計画の整理、見直し点の調査	ア	7	6	5	6			1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市面積	ア	8.15	8.15	8.15	8.15			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	現行計画の整理、見直しの結果	ア	7	6	5	6			1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	住民による支持率	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	500		-1,000
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	2,500	0	-5,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,500	7,500	7,500	2,500	0	-5,000
物に係るコスト	物件費	千円	2,679	9,180	3,230	920		-2,310
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	2,679	9,180	3,230	920	0	-2,310
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,179	16,680	10,730	3,420	0	0	-7,310
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,179	-16,680	-10,730	-3,420	0	0	7,310
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都市計画マスタープランは市が定めるべき法定事務である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 委託業務受託者については、実施体制、専門性、企画力、技術力、実績、創造性等、また価格の妥当性も含め、プロポーザル審査により決定されていることから、事業実施前に成果向上をすでに検討しているといえる。事業進捗の過程においても水準に差異は生じていない。 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 定期的な見直しの検討を廃止、休止すると都市計画上の時代的要請に応えることが出来なくなる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 平成30年度にて事業は完了した。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 求める成果に必要な対価をすでに契約済みである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務委託化しており、最少時間・最少人数でおこなっている。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 国立都市計画区域(=国立市域)全域を対象とした都市計画に関する事業である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 概ね5年ごとに見直しをすることは、当初の市民参画を終った都市計画マスタープラン策定時に位置付けられたものであり、見直し作業の必要性については理解を得られていると考えている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 都市計画マスタープランは、市の建設に関する基本構想等に即している位置付けであり、都市計画マスタープランの計画が実施された場合、成果向上や公益の増進につながる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は、当初策定及び第1次改訂時においても、相応の事業期間を要した。今回の見直し事業においても、予定した期間(3カ年度)を超えて策定に至った。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 平成30年度にて今回の見直しに係る事業は完了した。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	都市計画等共通事務(国・都及び市内連携調整事務)	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	都市計画係	課長名	佐伯 喜重郎
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	8	01	3	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (不詳 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国道・都道の事業連絡調整、国及び都からの建設関係事務連絡調整、建設行政協議会、都市復興担当者連絡会、建設副産物協議会、国による建設事業費調査、市内建設関係事務連絡調整、販売図書(白図等)の管理、部内連携調整等、都市計画・まちづくり、建設行政全般にわたる連絡調整事務を取り扱う。また、国や都が立ち上げた都市計画及び建設行政にかかる新規事業及び調査事務で市内に担当部署がない場合の暫定事務を行う。都市整備部内の各課にまたがる庶務的な事務も取り扱う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 係の所掌事務に部課内の庶務及び調整に関するものが規定されているため、国及び都からの建設関係事務連絡調整、建設行政協議会、都市復興担当者連絡会、建設副産物協議会、市内建設関係事務連絡調整等を行うことになったと思われる。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 事務事業の概要のとおり。 その他、東京都法定事務(都市計画基礎調査)の一部を委託契約にて受託した。	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 事務事業の概要のとおり。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
係の所掌事務に部課内の庶務及び調整に関するものが規定されているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市の他部・課、国、都、他の市町村、行政関連団体等。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
円滑な行政運営と連携がとれる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	協議会等連絡調整会	ア	4	4	4	4	4		0
	庁内連携事務	イ	4	4	4	4	4		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国・東京都	ア							0
	26市町	イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	連絡調整協議会等参加	ア	3	3	3	3	3		0
	庁内連携事務取り扱い	イ	4	4	4	4	4		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
	物件費	千円	725	1,617	826	760	441	-66
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	725	1,617	826	760	441	-66
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	16	16	5	0	0	-5
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	16	16	5	0	0	-5
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	741	1,633	831	760	441	-71
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-741	-1,633	-831	-760	-441	0	71
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 行政間の連携調整に関する事務である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 行政間連携が円滑に行われている。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 行政間連携が阻害される。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 [ほか]に類似する事業がない。																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の費用で実施している。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務の多くは毎年度同様の業務の繰り返しであるため、職員の経験により業務時間の短縮は期待できるが削減余地は少ない。																
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益機会・費用負担の適正化を問う事業ではない。																
	⑧ 公平性	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 意見を問う性質の事業ではない。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業を通じて、その他の具体的な施策の成果向上や公益の増進に結びついていると考えられる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 関係機関との連携に必要な事業として円滑に進めていく必要がある。																	
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 目標達成の概念になじまない。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 11	くにたち文化・スポーツ振興財団運営支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 10	10 個別事業	所属係	社会教育・文化財担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 01	目 601	事業コード 115131010	法令根拠 公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民総合体育館や芸術小ホール建設に伴い、市民に対して、優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供できるように、また、市民自らが行う文化及びスポーツの諸活動の場の提供並びに、諸活動の育成と豊かな発展を積極的に支援し、あわせて施設のより効率的な運営と市民サービスの向上を図る目的で、くにたち文化・スポーツ振興財団は設立された。その財団の健全な運営と発展を図り、市の文化・スポーツの振興に資することを目的とし、その運営に要する経費の一部を助成する。本事業においては特に、財団の管理及び広報、市民団体育成等に伴う事業への助成をする。財団との定期的な協議。事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例(昭和62年4月条例第6号)に基づき開始された。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 財団との定期的な協議。事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認、施設予約システムの運用・保守。指定管理者第三者評価。		平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 財団との定期的な協議。事業計画及び予算の精査、補助金額の決定・予算化、事業報告及び決算の確認、施設予約システムの運用・保守。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 財団の健全な運営と発展を図り、市の文化・スポーツの振興に資するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民
 くにたち文化・スポーツ振興財団

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 財団の下支え的な事業であるが、支援の結果として、市の文化・スポーツの振興につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市民文化等活動団体(補助団体)	ア 件	11	10	10	10			0
	広報発行回数	イ 回	6	6	7	6			-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,984			518
	くにたち文化・スポーツ振興財団経常収益	イ 千円	423,388	418,373	432,843	417,846			-14,997
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術・スポーツ活動を行った市民の割合	ア %	23.6	24.7	23.0	24.0			0.95
	くにたち文化・スポーツ振興財団の固定長期適合率	イ %	96.8	96.6	96.5	96.4			-0.1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150		0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	750	750	750	0
物に係るコスト	物件費	千円	11,032	2,816	3,478	2,528	2,528	-950
	うち委託料	千円	9,558	289	951			-951
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	11,032	2,816	3,478	2,528	2,528	0	-950
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	10,448	10,448	10,898	10,898	10,898	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	10,448	10,448	10,898	10,898	10,898	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	22,230	14,014	15,126	14,176	14,176	0	-950
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-22,230	-14,014	-15,126	-14,176	-14,176	0	950
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 くにたち文化・スポーツ振興財団は、「市民自らが行う文化及びスポーツの諸活動の育成と豊かな発展を積極的に援助し、あわせて施設のより効率的な運営と市民サービスの向上を図る」ことを目的に、国立市が昭和62年7月1日に設立していることから、市が関与することが妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成27年度に導入するスポーツ施設等予約システムが導入され、市民サービスを高めることができた。それ以外に関しては、運営は円滑に行われているが、市民の満足度をいっそう高めていくなど有効性については向上余地がある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 財団としての活動ができなくなり、市民が文化・芸術・スポーツの機会が少なくなる。																
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 指定管理料や委託料の支出など、類似事業はあるものの指定管理料は館の運営、委託料も目的を限定しては向上余地がある。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 理事・評議員・事務局長に係る経常的な経費及び、広報、市民団体育成に係る費用のみであるため、これ以上の削減余地はない。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 財団との協議や予算の精査などが主な業務であり、削減の余地がない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?市民全体の文化・スポーツ活動の向上、市民サービスの向上を目的としている財団の運営に対し補助金を支出していることから公平・公正といえる。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない ・東京都多摩障害者スポーツセンターが改修工事による休館中、体育館のしょうがいしゃの利用料金を免除するなどの対応を行った。・芸小ホールでは、ライブステージ事業として、高齢者、子育て家庭、しょうがいしゃなど誰もが芸術文化に親しめる事業企画を行っている。・案内板やピクトグラム、耳マークを表示している。・職員はユニバーサルマナー研修のしょうがいしゃへの対応についてのOJT研修を受講した。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 財団の下支え的な事業であるが、支援の結果として、市の文化・スポーツの振興につながる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 財団は円滑に運営されており現状特に問題点はない。 平成26年4月より平成31年3月末まで、継続して4施設の指定管理者として指定した。 引き続き、市民サービスの向上を目指して連携を深めていく。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成29年度に実施した第三者評価の結果を受けて、情報発信の改善や、新たなイベントや事業の検討、外部団体との連携における模索などを行った。また、平成30年度に開催された指定管理者選定委員会において、芸小ホール、体育館、郷土文化館、古民家の4施設が引き続き財団に指定された。 第三者評価や選定委員会の意見を受けて具体的な改善を講じ、さらなるサービスの向上を目指す。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 上記の改善が図れるよう、市として支援を行っていく。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? くにたち文化・スポーツ振興財団が利益を十分にあげ、補助金なしでも運営していけるようになれば見直しは可能である。 ただし、財団の設立目的や事業内容が公益であることを鑑みると、利益優先とするのは本旨にそぐわない。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 12	成人式開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
政策名	No. 10	10 個別事業	所属係	社会教育・文化財担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード 03	1 5 5 1 7 1 0 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国民の祝日に関する法律に基づき、1月の第2日曜日に成人式を実施する。 新成人による成人式準備会を開催し、内容等を検討する。 当日の司会等は、公募した準備会メンバーが行う。 (業務内容) ①会場予約 ②準備会メンバーの公募 ③準備会の開催 ④対象者リスト打ち出し 依頼 ⑤案内ハガキ発送 ⑥招待状発送 ⑦会場設営委託契約 ⑧キーパーティー委託契約 ⑨手話通訳及び吹奏楽団依頼 ⑩プログラム印刷 ⑪成人式リハーサル及び当日の進行 (予算内訳) 報償費、委託料、需用費、役務費、使用料及び賃借料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 1948年に「国民の祝日に関する法律」が制定され、1月15日を「成人の日」と規定し、翌年、旧文部省が全国の自治体に成人を祝う式典の実施を求める通達を出し、全国で開催されるようになった。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 成人式:平成31年1月14日開催(前日リハーサル)。 準備会:平成30年9月～平成31年1月の間で計9回開催。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 成人式:令和2年1月13日開催(前日リハーサル)。 準備会:令和元年7月～令和2年1月の間で計8回程度開催。</p>
--	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

<p>(1) 事務事業の目的</p> <p>この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) ・旧友・知人と再会する場を提供することで、国立市に対する愛着を高めることができる。 ・大人としての自覚を高める。</p> <p>事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・市内在住者及び小・中学校に通っていた等、国立にゆかりがあり、当該年度に20歳に到達する新成人 ・準備会メンバー(国立市の成人式に出席予定の新成人)</p> <p>この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 1946年から続くといわれている日本の成人式の文化に因んで、成人の日に新成人らが集うことで、自立し、大人の社会への仲間入りを意識づける。 また、旧友や恩師などと再会する場を提供することで、国立市への愛着心を高める。</p>

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催日数	ア 日	2	2	2	2			0
	準備会の開催回数	イ 回	8	8	7	9			2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	当該年度に20歳になる新成人の数	ア 人	921	866	834	863			29
	準備会のメンバーの数	イ 人	6	7	6	10			4
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア 人	502	479	453	506			53
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	300	300	250	300		50
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,250	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,250	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,112	1,153	1,165	1,178	1,251	13
	うち委託料	千円	1,020	1,065	1,068	1,078	1,134	10
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,112	1,153	1,165	1,178	1,251	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	84	84	84	84	114	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	84	84	84	84	114	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,696	2,737	2,499	2,762	2,865	0	263
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,696	-2,737	-2,499	-2,762	-2,865	0	-263
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>1948年に「国民の祝日に関する法律」が制定され、1月15日を「成人の日」と規定し、翌年、旧文部省が全国の自治体に成人を祝う式典の実施を求める通達を出し、全国で開催されるようになった。通達は、お願ひであり法的拘束力を持たないが、国からの強い要望であるため、全国の自治体の実施率は100%である。このことから、行政が行うことは妥当である。</p>
<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>この5年間の参加率は60%前後であるが、不参加者の中には地方出身者や他の市町村の成人式に参加している方がいることも考えられる。また、国立市の小・中学校に通っていたなど国立にゆかりのある方で、市外に住んでいる参加者も、毎年50名程度あり一定数は希望者が参加している現状を鑑みると、成果向上余地があるとまではいえない。</p>
<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>成人を祝う行事として、全国的に定着している行事であり、市民からの問い合わせも多くあるため、期待度が高い。</p>
<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>式の性質上、単独で実施するのがふさわしい。</p>
<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>本事業に係る会場設営委託料は、競争入札での落札であり、事業費の削減余地はない。</p>
<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p>	<p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>準備段階から職員2人が担当している状況から、人件費を削減する余地はない。準備会の会議もメンバーの都合上、夜間開催が原則となるが、職員についてはできるだけフレ勤務の対応を行うなど、残業時間の削減に努めている。</p>
<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>新成人で、国立市内の学校に通っていたなど、市外在住者を含めた国立にゆかりのある方なら誰でも参加できるので、公平である。</p>

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】</p> <p><input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>評価になじまない</p> <p>・準備会募集では留学生も対象とし、会議配布資料ではルビをふっている。式典当日は手話通訳を設けている。・車椅子での来場者を考慮し、会場入り口の段差にはスロープを設けている。・しょうがいのある方が会場の出入りしやすいよう出入口に近い席に優先席を設けている。・振袖着用には抵抗がある方に対し、スーツ等の着用も可としている。・キーパーティーでは、公民館のしょうがいしゃ青年教室の実習生などがスタッフとして働く喫茶わいがやへ飲み物の提供を依頼している。</p>
--

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

式典について騒ぎもなく、滞りなく実施できており、時間配分についてもちょうど良いという声や、新成人自身で構成される準備会による企画コーナーについても来賓や準備会メンバーの周囲の友人にも好評の声をいただいている。また、毎年実施している留学生による新成人のこぼれについては、自分とは全く違う人生を歩んでいる同年代の話を聞いて良かったという声をいただくなど、本事業の図る成果に結びついていることが伺える。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

国立市に住む新成人全員や国立市にゆかりのある新成人も参加可能であることから、公益性は高く、また上述の通り好評の声も多い。新成人を祝い励ます場として役立っている。一方で、準備会メンバーの負担が大きいため、募集時期の早めることで人数の確保や、活動時期を早めるなど、準備会メンバーの負担軽減について工夫が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

<p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>成人式の開催にあたっては、新成人による準備会を設置してきた。メンバーは公募・昨年度メンバーからの紹介により募集するが、年によってばらつきがあり、人数確保に課題がある。式典内容については、平成24年度から準備会メンバー発案の企画を取り入れて行っており、参加者・来賓からも好評である。また、今年度の準備会企画は国立市とゆかりのあるタレントや俳優などからも激励の動画メッセージをいただけるなど、大変好評であった。</p>
--	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		

限られた予算の中で準備会メンバーが工夫を凝らしながら実施していることから、事務局としても現在の状態で継続していくことが望ましい。準備会からはもっと早い時期から準備会の活動を開始したいという声をうけ、今年度は昨年度より1ヶ月早い9月に開始したが、活動がピークになる12月が期末試験などにかぶり、以前として負荷が高い状況であった。来年度はさらに時期を早め、7月頃からの活動を目指す。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

従前どおり、準備会を設置し新成人の声を反映させながら、継続して実施する。ただし、準備会メンバーの人数確保には課題があるため、募集時期を早めるなどとして募集方法を工夫する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

市民の中に、新成人がいない場合。特段の理由により、成人式が開催できないと判断した場合。

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. _____	常任委員会等行政視察事業	所属部	議会事務局	所属課
政策名	No. _____	10 個別事業	所属係	庶務調査係	課長名 波多野 敏一
施策名	No. _____	33 個別事業 (どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 01	項 01	目 01	事業コード 010300
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (昭 和 22 年 度 ~ 年 度)		

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 3常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)・議会運営委員会・広報委員会・広聴委員会等の所管に関する事務調査を行うため、その支援を行っている。 調査研究対象視察先との連絡調整。具体的な視察計画の作成。資料及び視察日程等の作成、旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随行、精算事務。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 先進都市を視察研修することにより、市政にその内容を反映させるため開始された。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 3常任委員会等の視察に関する事務(調査研究対象視察先との連絡調整、具体的な視察計画の作成、資料及び視察日程等の作成、旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随行、精算事務) 平成30年度は、3常任委員会に加え、議会改革特別委員会の視察が4回、議会運営委員会の視察が1回行われた。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 委員会の視察に関する事務(平成30年度と同様) 平成30年度に行った議会改革特別委員会の視察は、平成30年第4回定例会中に議会改革特別委員会がその役目を終えたため、平成31年度には実施予定なし。</p>
--	---

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 議員が市政発展につながる視察を高めるためには、直接他自治体の視察を行い、事業や施策の担当者の説明や質疑応答を経て、電話や文書のやり取りでは把握しきれない細かな情報を把握する必要があるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 3常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)・議会運営委員会・広報委員会・広聴委員会等所属の委員【理由】視察に参加し、事務調査を行う主体であるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 議会基本条例第16条に基づき政策課題について調査研究を行い、議案審査のみならず市民及び市長等との議論を踏まえた政策提案の場を実現する。
 議会基本条例第2条第4号(議会の活動原則)に基づき、広く市民に開かれた、わかりやすい議会運営を実現する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	委員会に随行した日数	ア 日	7	6	7	12			5
	視察のため調整等の事務を行った日数	イ 日	24	24	24	36			12
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	議員数	ア 人	22	22	21	21	21		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	視察に参加した議員の数	ア 人	21	22	25	70			45
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	議員提出条例・意見書・決議・要要件数	ア 件	14	10	17	9			-8
	市政に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	イ %	24.5	20.0	20.8	21.2			0.4

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	6	4	
	延べ業務時間	時間	233	233	217	333	250	116
	正規職員人件費計(C)	千円	1,165	1,165	1,085	1,665	1,250	580
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,165	1,165	1,085	1,665	1,250	580
物に係るコスト	物件費	千円	1,895	1,679	1,871	2,380	2,892	509
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,895	1,679	1,871	2,380	2,892	509
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	68	78	68	174	388	106
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	68	78	68	174	388	106
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,128	2,922	3,024	4,219	4,530	1,195
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,128	-2,922	-3,024	-4,219	-4,530	-1,195
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市議会議員が市政発展につながる視察を高めるためには、市が直接他自治体と視察の調整を行い、視察先として適した場所を選ぶ必要がある。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 視察後の定例会において、特に視察で得た情報を基にした一般質問や提案などがされており、視察の目的は概ね達成されているが、より他自治体の情報を集め、市政発展につながる視察先を調査・研究していく必要がある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 公開されている情報以外に、現地に赴かなければ事業や施策の担当者からの聞き取りによる詳細な調査ができなくなる。 したがって、議会としての政策提案、チェック機能が十分発揮できないおそれが生じる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 旅費の算出にあたっては、旅行社等と調整し、必要最小限の経費で実施しているため、削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 随員職員は各視察につき1名であり、必要最小限の経費で行っているため、削減余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市政に対する調査・研究のためであり、原則的には公費で負担すべき性格のものである。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

国立市議会では、議会基本条例において、孤立や排除を生み出さず、違いを認め合い、共に支えあうことをめざすソーシャルインクルージョンの理念に配慮し、誰もが市政に生き生きと参加し、その成果を実感できる議会をめざすとしており、個々の議員においても、ソーシャルインクルージョンの理念を踏まえ、市政発展につながる視察を高め、視察にあたっては、各議員の身体的な事情等を考慮し、移動手段については個別対応にするなどの配慮を行った。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業の対象である各委員会の委員からは、視察で得た情報を基にした一般質問や提案などが行われていることから、市政発展につながる視察を高める効果につながっていると考えられる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
 他自治体の先進的な取組を視察することで得た知識等を国立市の施策につなげることによって、よりよい施策・事業を進めることに役立つといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 常任委員会等の視察に関しては、特になし。現状のとおりとする。 なお、同事務事業の議会活動経費に計上している、議員(主に議長)等が利用する借上自動車については、極力市内での利用はしないで経費の削減を図った。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在、事務局職員のみが随員しているが、所管部署の職員参加を求める議員の意見がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 視察内容の所管部署との日程等の調整のほか、予算措置が必要となる。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 【目的達成】視察内容を活用し、議会の政策提案機能、行政の監視機能が充実し、維持できている状態となったとき 【見直し、廃止】全議員の合意																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	会派の政務活動事業			所属部	議会事務局
政策名	No.	10 個別事業			所属係	庶務調査係
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)			課長名	波多野 敏一
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	裁量性
	一般	1	1	1	0: 1: 0: 3: 0: 0	裁量性が大きい事業
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠	
					地方自治法100条14、15、16項、国立市議会基本条例第22条、国立市議会の会派に対する政務活動費の交付に関する条例、規則	
					期間限定複数年度	
					→ (平成13 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容)
 議員の調査研究その他の活動「政務活動」に資するため必要な経費の一部として、議会における会派(1人会派含む)に対し交付することができる金銭的給付「政務活動費」で、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、市民相談、要請、陳情、各種会議への参加等に要する経費に対して交付する。(月額10,000円に当該会派の所属議員数を乗じて得た額を交付)
 (業務の内容)
 ①会派代表者から提出のあった政務活動費の交付申請に基づき交付額を決定し、政務活動費交付決定通知書により会派代表者に通知する。各年度の最初の月(4月)に、年度始めから年度末までの月数分を当該年度分として、会派の人数に応じて交付する。
 ②政務活動費に係る収入及び支出に関する報告書(収支報告書)を領収書等により照合及び支出内容審査。
 ③会派の視察先との連絡調整、依頼状・礼状の作成。
 ④国立市議会ホームページにおける収支報告書の公開。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成12年5月の地方自治法の改正により、政務調査費交付制度が創設され、平成13年度から国立市議会の会派に対する市政調査費が交付されることとなった。
 その後、平成24年9月の地方自治法の改正により、「政務調査費」の名称が「政務活動費」に、交付目的も「議員の調査研究に資するため」から「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改められるなど、所要の改正が行われた。
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・議員の調査研究その他の活動「政務活動」の補助・政務活動費交付、収支報告書の照合・報告、政務活動費の運用・支出に関する情報提供、会派異動に伴う政務活動費の返還の対応
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様。ただし、平成31年4月に議員改選が予定されているため、4月分を改選前の議員に、5月～3月分を改選後の議員に交付する。また、平成30年度の報告分から領収書等についても、ホームページにおいて公開を予定している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 政務活動費は地方自治法に基づき、交付の対象、金額、充当できる経費の範囲等を条例で定め、議員の政務活動に資するため必要な経費の一部として交付を行っており、その政務活動により市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他市民の福祉の増進を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市議会各会派 【理由】政務活動費の交付対象であるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 議員(会派)の政務活動の経費の一部として使うことで、独自の調査研究その他の活動を行い、議員の能力向上、市政全体の向上、市民の福祉の向上を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	交付申請件数	ア 件	8	8	8	9			1
	視察・研修先数	イ 件	6	4	7	7			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	会派数	ア 会派	8	8	9	10			1
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	実績報告書件数	ア 件	8	8	8	9			1
	視察・研修報告書件数	イ 件	6	4	7	7			0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	議員提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	ア 件	14	10	17	9			-8
	支援体制に対する苦情件数	イ 件	0	0	0	0			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	90	90	110	90		-20
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	550	450		-100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
人に係るコスト計(F)	千円	450	450	550	450		-100	
物に係るコスト								
物件費	千円							0
うち委託料	千円							0
維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト								
扶助費	千円							0
補助費等	千円	2,560	2,640	2,430	2,400	2,520		-30
繰入金	千円							0
その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	2,560	2,640	2,430	2,400	2,520		-30
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,010	3,090	2,980	2,850	2,970		-130
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,010	-3,090	-2,980	-2,850	-2,970		130
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と 性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 政務活動費は地方自治法に基づき、交付の対象、金額、充当できる経費の範囲等を条例で定め、議員の政務活動に資するため必要な経費の一部として交付を行っており、その活動は市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他市民の福祉の増進を図るために必要な活動である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成29年12月に設置された議会改革特別委員会において、政務活動費のあり方等について議論された。協議の結果、「月1万円増額する」、「現状を維持する」、「廃止する」の各意見にまとまったため、今後の議会でご意見に基づいた改正が行われ、成果の向上につながる余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議員の政務活動の範囲が縮小されることが予想されるため、成果に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 議員の政務活動が前提にあるため、類似事業はない。
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、近隣市(多摩26市)と比較しても、交付金額は最低水準である。これ以上の削減は議員の政務活動の使途の範囲が縮小される恐れがあり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務手続きは条例の手続きに基づいて行っており、業務時間は必要最小限であるので、削減の余地はない。
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 支給については、会派を対象であるが、算定基礎額は議員一人当たり月10,000円としており公平・公正である。しかしながら、他市と比較した場合の一人あたりの支給額は、多摩26市中23番目(3市同額)であり、26市平均との比較で200,365円/年(16,697円/月)、類似団体平均との比較で86,400円/年(7,200円/月)の乖離があり、他市の議員と比較して交付額が少ない状況がある。
		事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

国立市議会では、議会基本条例において、孤立や排除を生み出さず、違いを認め合い、共に支えあうことをめざすソーシャルインクルージョンの理念に配慮し、誰もが市政に生き生きと参加し、その成果を実感できる議会をめざすとしており、それぞれの会派(議員)においても、公正性、透明性及び市民からの信頼性を重視するとともに、ソーシャルインクルージョンの理念を踏まえ、調査研究やその他の活動を行っている。
 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)
 政務活動として他自治体への視察を行い、市政の課題解決につなげたり、議会報告の広報紙を作成することで市民の意思を把握し、市政に反映させる活動につなげるといった効果があると考えられるが、現状の政務活動費では少ないといった意見もでている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)
 他自治体の先進的な取組を視察、研修に参加するといった活動によって得た知識等を国立市の施策につなげることによって、よりよい施策・事業を進めることに役立つといえる。また、市民の意見を聞くといった活動は、市政の点検評価に役に立つといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 実績報告書から判断して、議員の政務活動を行うための経費の一部として使うことで、議会活動にとって有意義な情報を収集することができ、市政の点検評価などにも役立っている。 平成29年12月に設置された議会改革特別委員会において、政務活動費のあり方等について議論された。協議の結果、「月1万円増額する」、「現状を維持する」、「廃止する」の各意見にまとまったため、今後の議会でご意見に基づいた改正が行われ、成果の向上につながる余地がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 地方自治法の改正により、政務調査費が政務活動費とされ、市政に資する議員活動等にその使途の範囲が拡大され、今後、交付額の見直しが必要とされている。
 平成29年12月に設置された議会改革特別委員会において、政務活動費のあり方等について議論された。協議の結果、「月1万円増額する」、「現状を維持する」、「廃止する」の各意見にまとまったため、今後の議会でご意見に基づいた改正が行われ、成果の向上につながる余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 平成29年12月に設置された議会改革特別委員会において、政務活動費のあり方等が議論された。また、平成28年度から、平成27年度の報告分から国立市議会ホームページに収支報告書を公開(掲載)し、使途の透明性の確保に努めたが、今後はより透明性が求められるため、公開範囲を広げていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 【目標達成】議員が政務活動費を活用し、政務活動を行い、議会活動にとって有意義な情報を収集した結果、充実した議会運営が行われ、市民の福祉の向上につながれば、達成したと考えられる。
 【見直し・廃止】全議員の合意

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 議長及び議会交際費事業	所属部	議会事務局	所属課	
政策名	No. 10 個別事業	所属係	庶務調査係	課長名	波多野 敏一
施策名	No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 1	目 1	事業コード 010300
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度		(昭和42 年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) ・議会活動が円滑に進むよう議会運営に必要な渉外及び接遇を行う。 (業務の内容) ・議長・副議長の日程調整、スケジュール管理、車の手配などを行う。 ・祝辞・弔辞・あいさつ文等の作成。 ・議長及び議会交際費の管理(支払い、出納簿の記入)、資金前渡及び精算・戻入を行う。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和42年から関係者、団体等に対する社会的慣習に基づく渉外的、儀礼的、賛助的な経費を支出する必要性から開始された。平成15年4月1日施行による国立市議会議長及び議会交際費の支出基準に基づき適正な執行が図られている。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 各式典、総会等への出席。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。ただし、平成31年4月に議員改選があり、新しい議長に代わる予定のため、議員改選期には円滑な日程調整等に注意する必要がある。</p>
--	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市議会又はその代表である議長が、市政関係者及び公共的団体等の主催する行事への参加や社会的慣習に基づく儀礼等を通じて地域に出向いていくことは、地域団体等への情報発信や関係性の構築をするうえで不可欠であるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市議会議長及び国立市議会 【理由】各式典等へ出席するのは議長であり、議長は国立市議会を代表して出席するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
議会基本条例第2条(議会の活動原則)の理念に基づき、関係団体との良好な関係を実現し、地域団体等への情報発信を行うと同時に、地域の実情を把握することで、地域に根付いた議会を構築することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	参加件数	ア 件	184	158	160	164			4
	支出金額	イ 千円	397	375	367	418			51
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市議会	ア 団体	1	1	1	1	1		0
	議長	イ 人	1	1	1	1	1		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支出件数	ア 件	81	67	65	76			11
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	議員提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	ア 件	14	10	17	9			-8
	支援体制に対する苦情件数	イ 件	0	0	0	0			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	4	4	
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	600	600	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	600	600	600	600	600	0	
物に係るコスト	物件費	千円	397	342	367	419	600	52
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	397	342	367	419	600	52	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	997	942	967	1,019	1,200	0	52
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-997	-942	-967	-1,019	-1,200	0	-52
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市議会又はその代表である議長が、市政関係者及び公共的団体等の主催する行事への参加や社会的慣習に基づく儀礼等を通じて地域に出向いていくことは、「開かれた議会」を目指す市議会として、地域団体等への情報発信や関係性の構築をするうえで不可分な事業である。	
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 今日社会的慣習に基づく儀礼等は、依然として市民感覚として残っており、各団体との円滑な関係性に影響が生じる恐れがある。	各式典、総会等への参加は日程の調整を行い、可能な限り参加している現状であり、各団体との関係性の構築は、それぞれの団体と継続して円滑に行われているため、成果の向上余地はない。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人員で行っている。	市長・副市長や教育長など、それぞれの組織を代表する者が外部機関と連携を図ることがあるため、類似事業がないとは言えないが、それぞれが組織の代表として行うべきもので統廃合できるものではない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	過去の実績を見ると削減の余地があるとも言えるが、公共的団体等の主催する行事や社会的慣習に基づく儀礼などを対象としているため、現状程度の弾力のある事業費が必要である。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 交際費の支出基準に基づいて対応している。	
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

国立市議会では、議会基本条例において、孤立や排除を生み出さず、違いを認め合い、共に支えあうことをめざすソーシャルインクルージョンの理念に配慮し、誰もが市政に生き生きと参加し、その成果を実感できる議会をめざすとしており、市議会又はその代表である議長においても、ソーシャルインクルージョンの理念を踏まえ、市政関係者や公共的団体との良好な関係を実現するとともに、地域団体等への情報発信や円滑な関係性の構築を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各式典、総会等へ国立市議会の代表として出席することによって、地域団体との関係を構築する効果があると考えられる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各式典、総会等へ国立市議会の代表として出席することによって、地域団体との関係を構築する効果があると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状では適切に行われている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 議会情報の公開を積極的に行う主旨から、平成25年1月執行分から市HPで支出内容の公開をしている。公開に当たり、交際費の内容に関する問い合わせや、交際費の支出基準や運用についてのご意見はきていない。 今後、様々な意見が寄せられた場合は、議会内で市民世論の動向等も踏まえた支出基準の見直しを行うことが考えられる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市長、議長としての参加を各団体等から求められている。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国立市における「市長交際費」の見直しがあった場合や、多摩26市の議長交際費の措置状況等に新たな課題や大きな見直しがされた場合には、見直し・廃止が考えられる。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	議会報発行事業			所属部	議会事務局
政策名	No.	10 個別事業			所属係	庶務調査係
施策名	No.	33 個別事業 (どの施策にも属さない)			課長名	波多野 敏一
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	1	1	1	010400	国立市議会報発行規程
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和39 年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)「くにたち市議会だより」を各定例会4回、改選期(隔年)に臨時号1回の合計4~5回発行し、全戸配布している。 (業務の内容)年度当初に、印刷及び配布の契約を行う。発行については、事務局で編集方針案を作成し、広報委員会にて検討。その後、編集方針に基づいて原稿を作成し、2回目の広報委員会で校正を行い、掲載内容・レイアウト等を決定する。3回の校正後、納品、発行、配布(シルバー人材センターに委託して全戸配布)。市内公共施設、市内2駅に必要部数を置いておく。視覚障害者用に議会報のCDへの吹込みを委託。市ホームページへの掲載(平成16年11月1日にNo.180からPDF版)。 (事業費の内訳)配布委託料、印刷製本費、テープ吹込謝礼(報償費)</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和38年に議会事務局が条例上独立したことに伴い、議員から議会報発行の要望を受けて、議会活動状況を市民に知らせることを目的に昭和39年4月から発行。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 議会報各定例会号4回の発行。5月5日号は特集記事掲載のため、通常は8ページで作成するところ、12ページで作成した。また、議会に対する市民の理解と関心を高めるための広報を目指し、平成29年度からの新たな企画として、議員対談、クロストークを継続して行った。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 議会報は各定例会号4回(発行)。また、平成31年4月に予定されている議員改選に伴い、6月20日に臨時号を発行予定。平成26年度5月5日号から紙面のカラー化を行った。今後も引き続き、議会報の読みやすさやレイアウトの工夫、そして新しい企画を取り入れるなど、より良い紙面作りを行っている。</p>
--	--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
多くの市民の代表である市議会議員の活動や市議会での意思決定の過程を公平・公正に情報提供するためには、市内全世帯に紙媒体として市議会の情報を分かりやすくまとめた広報紙を提供することが重要であるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民 【理由】議会報を読んでもらう対象であるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民に議会報を読んでもらい、議会活動への関心を高めてもらうことを図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	発行回数	ア 回	5	4	5	4			-1
	発行部数	イ 部	41,210	41,248	41,490	42,020			530
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内世帯数	ア 部	35,879	36,466	36,901	37,424			523
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民が議会だよりをどの程度読んでいるか	ア %	36.2	41.2	37.0	41.2			4.2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	ア 件	0	0	0	0			0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト								
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
	延べ業務時間	時間	945	900	1,005	900	1,005	-105	
	正規職員人件費計(C)	千円	4,725	4,500	5,025	4,500	5,025	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	4,725	4,500	5,025	4,500	5,025	-525		
物に係るコスト	物件費	千円	3,258	2,656	3,296	3,046	3,536	-250	
	うち委託料	千円	1,689	1,353	1,750	1,456	1,765	-294	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	3,258	2,656	3,296	3,046	3,536	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	34	33	35	34	45	-1	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	34	33	35	34	45	-1		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,017	7,189	8,356	7,580	8,606	0	-776	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,017	-7,189	-8,356	-7,580	-8,606	0	776	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を要する必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 議会報については市民から、活字を大きくしてほしい、刷り色を見やすくしてほしい、カラー印刷などの要望があったが、23年11月5日号より紙面を2頁増やし、活字を大きくした。平成26年度から議会報のフルカラー化を実施した。今後はレイアウトの工夫等により、読みやすい議会報を作成することで、成果を向上させる余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の代表である市議会における意思決定の過程などを公平・公正に議会報で情報提供することは妥当であり、事業を休止・廃止することは、全市民に議会活動の情報が行き渡らなくなり、市民が市の施策がどのように決定されたのか知る機会が減る。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市のホームページでの掲載のみに限定することも考えられるが、全世帯がパソコンを使用しているわけではないため、議会報での配布が最も効果的である。ただし、市報等の広報紙との統合は他自治体での事例があり、将来的には考えられる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、議会報の発行部数は全戸配布分と議会事務局保存分を合わせた最低限の部数で発行している。発行回数も議会の開催に合わせた回数であり、議会活動の区切りとなる議会に合わせた最低限の回数といえる。以上のことから、最低限の発行回数、発行部数の現状で適正と考えられる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 発行にかかる部分の委託化による人員の削減は、他の業務と兼務している現状から不可能であり、現在の方法がより良いと考える。 原稿の業者への入稿をメール等で対応していることにより、調整の時間は既に短縮されている。ただしレイアウトの変更等により、校正の時間が増えている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民に向けた情報発信として市内全世帯を対象に行っているため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

視覚障害者に配慮し、議会報のCDへの吹込み(音訳)を実施している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

議会報の掲載内容について問い合わせをいただくことがあり、議会活動への関心を高めてもらうことにつながっていると考えるが、全く議会活動に関心のない方々にも議会報を読んでもらう検討が必要である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

市民に市政がどのように決定されているかなど、市の情報を正確に伝えることに役に立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民からの要望を取り入れ、工夫していくことと、市のホームページも活用していく方法が考えられる。23年度に、ページ数を増やし、文字の大きさ等を変更。26年度に紙面のカラー化。27年度からは議会基本条例に基づき設置された広報委員会において、レイアウトの工夫等により、多くの市民に読んでもらえる議会報の作成を進めている。今後も同様に、読みやすい紙面作成が望まれる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 全ての市民がインターネット環境を持っていない状況にあり、全戸配布により議会の審議内容や結果の情報を入手できる議会報の発行は欠かせない。より多くの市民に議会報を読んでもらい、議会への関心を高めてもらうため、レイアウト、掲載項目の変更、配布場所の増加も考えられる。ただし、同じく全戸配布を行っている市報との統合などは将来的には考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
インターネットの活用に伴う環境整備。印刷費などの財源の確保。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
市民が議会の情報を的確に把握できること、議会活動への関心が高まること目標となるが、議会が継続し、常に最新の情報提供が必要となる以上、廃止することはできない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 議会活動支援事業		所属部	議会事務局		所属課					
政策名	No. 10 個別事業		所属係	庶務調査係		課長名	波多野 敏一				
施策名	No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)		裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市議会図書室規程ほか				
事業期間	一般	1	1	1	0100700	法令根拠	国立市議会図書室規程ほか				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和54 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要										
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 議員の議会活動を支援するため、情報収集・提供、議員の健康診断、議会音響等システムの保守点検等を行う。 (業務の内容) ①議会図書室整備のための法規追録・書籍及び雑誌の購入(支払い)、議会に関する情報収集等。②市職員の健康診断を実施している団体との議員健康診断の委託契約。年1回市職員の定期健康診断と同時期(主に6月)に4日間、市役所で実施。健康診断項目は一般定期健康診断(第1次健康診断)、健康診断の議員への周知、支払い。③委員会室会議システム保守点検(委託)年2回、本会議システム保守点検(委託)年2回(総合点検1回・簡易点検1回)、庁内LAN音声配信システム保守点検。④議会報告会・意見交換会の実施。										
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 健康診断は平成2年から福利厚生の一環として、職員に準じて実施。議会の音響等システム保守については、17年度より実施。これに合わせ、委員会会議システム保守についても同じ目的で開始した。議会報告会等は、議会基本条例の制定をうけ、平成27年度より広聴委員会を中心に実施。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①議会図書室用書籍購入(支払い)。②議員の健康診断の契約・通知・支払い。③委員会室会議システム保守点検、本会議システム保守点検、庁内LAN音声配信システム保守点検。④意見交換会の実施。⑤議会改革特別委員会への情報提供等。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。ただし、平成30年第4回定例会において議会改革特別委員会が役目を終えたことに伴い、当該委員会に関する情報収集等の業務の削減が見込まれる。また、庁内LAN音声配信システムの保守の継続ができなくなることから、新しい機器の購入を予定している。										

1 現状把握の部(PLAN)(DO)										
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置されている議会の円滑な運営には、公平・公正な立場から議員の議会活動を広く支援するために情報提供を行うこと、福利厚生面で支援すること、会議システム等の保守等といった支援が必要であるため。										
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 議員【理由】支援を行う対象であるため。										
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 議会活動の支援により、円滑な議会運営が行われ、政策提言が増加するなど、より充実した議会を運営できる。										

②各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	情報収集・提供を行った日数	ア 日	243	243	244	244			0	
	健康診断受診者数	イ 人	16	16	15	16			1	
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	議員数	ア 人	22	22	21	21			0	
		イ							0	
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	議員からの情報提供に関しての苦情件数	ア 件	0	0	0	0			0	
	健康診断受診率	イ %	73	73	71	76			5	
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	ア 件	0	0	0	0			0	
		イ							0	

③事務事業コストの推移											
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	615	507	542	463	500	-79		
		正規職員人件費計(C)	千円	3,075	2,535	2,710	2,315	2,500	0	-395	
		再任用職員従事人数	人								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	30	252	211				-211	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	45	378	317	0	0	0	-317	
		人に係るコスト計(F)	千円	3,120	2,913	3,027	2,315	2,500	0	-712	
		物件費	千円	2,770	2,593	2,480	3,427	7,932		947	
移転支的コスト	うち委託料	千円	1,140	1,247	1,244	1,260	2,835		16		
	維持補修費	千円							0		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	2,770	2,593	2,480	3,427	7,932	0	947		
	扶助費	千円							0		
	補助費等	千円			75	54	256		-21		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	75	54	256	0	-21		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,890	5,506	5,582	5,796	10,688	0	215		
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,890	-5,506	-5,582	-5,796	-10,688	0	-215			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 議会事務局が公平・公正な立場から議員の議会活動を広く支援するために情報提供を行うこと、福利厚生面で支援すること、会議システム等の保守等を行うことは、円滑な議会活動のため必要である。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 特に苦情等はないが、市を取り巻く環境の変化、他市の状況、市民ニーズなどさらに質の高い情報収集した結果を提供することにより議員の政策提言が向上する余地はある。健康診断の受診率は7割程度で、個人的に他の機関で受診している議員もいるので一概に言えないが、周知を徹底することで、受診率向上の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議員の情報収集の機会が狭められる。議員の疾病の早期発見ができなくなり、議会活動に支障をきたす。会議システム等の故障等の早期発見や稼働時のトラブルに対応できなくなり、議会運営に支障をきたす恐れがある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 議員活動支援を行うのは議会事務局であり、情報収集等では既に関係部署と連携を図っている。また、職員健康診断との連携も既に行っており、単独で行うより単価が安くなっている。ただし、議会図書室については、くにたち中央図書館との連携により、蔵書管理などの点で成果向上の余地がある。
有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 議員活動支援を行うのは議会事務局であり、情報収集等では既に関係部署と連携を図っている。また、職員健康診断との連携も既に行っており、単独で行うより単価が安くなっている。ただし、議会図書室については、くにたち中央図書館との連携により、蔵書管理などの点で成果向上の余地がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、費用は必要最小限である。議員の健康診断については、職員健康診断との連携により、単独で行うより単価が安くなっている。
効率性評価 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務時間の削減は、情報収集等にかかる時間との兼ね合いがあるところ、他部署との連携等により必要最小限で行っているため、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全議員が対象であり、公平・公正である。
公平性評価 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全議員が対象であり、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?										
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映										
国立市議会では、議会基本条例において、孤立や排除を生み出さず、違いを認め合い、共に支えあうことをめざすソーシャルインクルージョンの理念に配慮し、誰もが市政に生き生きと参加し、その成果を実感できる議会をめざすとしており、意見交換会等を実施する際には、希望により手話通訳者を配置している。また、本会議の初日と最終日にも、同様に希望による手話通訳者の配置を行っている。										
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 健康診断や情報提供などを活用している対象者があり、支援につながっていると考える。ただし、健康診断受診者数は横ばいである。また、もっと幅広い情報提供を望む声がある。										

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 議会運営の停滞は市の意思決定にも関わり、行政全体の停滞にも影響する恐れがあるため、公益の増進に役に立っているといえる。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)										
(1) 担当課評価者としての評価結果										
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり								
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり								
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり								

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 最新の議会運営の参考となる情報を収集等するため、他部署との連携、他自治体への調査などをより進めることが考えられる。健康診断は受診率向上のため、周知を徹底することが考えられる。議会図書室については、くにたち中央図書館との連携により、蔵書管理などの点で充実を図ることが考えられる。										
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)										
成果	向上		○							
	維持									
	低下									
	維持									

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 情報収集等を行う業務時間の確保。										
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置されている議会を支援する事業である以上、事業自体を廃止することはできない。ただし、健康診断は各自で行うなどの判断が議会全体でされた場合には、個々の支援活動の廃止・見直しと考えられる。										

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 議会インターネット中継システム事業	所属部	議会事務局	所属課		
政策名	No. 10 個別事業	所属係	庶務調査係	課長名	波多野 敏一	
施策名	No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 1	項 1	目 1	事業コード 0100800	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成17年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 市議会本会議(定例会・臨時会)、3常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保健委員会)をインターネット中継(ライブ・ビデオ)し、市民等に会議の様子を広く公開する。 (業務の内容) 市議会ホームページ上のコンテンツ(ライブ・ビデオ)に応じて、再生、視聴映像の配信業務を委託する。 本会議及び委員会ごとに事前に議案等の入力を行うとともに、必要に応じて映像の修正等を業者に依頼する。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市民要望のあったインターネット中継については、平成19年11月28日付で議長から「議会開会中におけるインターネット等による情報公開について」の諮問を受けた議会運営委員会において、より開かれた議会を実現するため、本会議のインターネット中継の実施を求めるとした答申が出力され、平成21年第3回定例会から実施することとなった。さらに、平成28年第1回定例会より3常任委員会のインターネット中継を開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 本会議(定例会)、3常任委員会のインターネット配信(ライブ、ビデオ)</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度の内容に加え、臨時会の中継を行う。また、新たに予算特別委員会及び決算特別委員会の中継を行う予定である。さらに、ユーザー保護の観点等からインターネット中継視聴サイトのHTTPS化を行う。</p>
--	---

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
議会は市の意思決定を行う場であり、インターネットを使うことができればその状況をだれでも自由に見ることができ、市の情報を幅広く伝えることができるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
議会視聴希望者【理由】インターネット中継の視聴することができるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
議会の状況を映像として見るができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ライブインターネット生中継回数	回	30	31	39	42			3
	ビデオインターネット配信件数	件	30	31	39	42			3
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内人口数(各年度4月1日現在)	人	74,546	75,054	75,466	75,932			466
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ライブへのアクセス件数	件	5,527	6,683	4,373	3,875			-498
	ビデオへのアクセス件数	件	3,635	3,767	6,382	4,133			-2249
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	議員提案・意見書・決議要望件数	件	14	10	17	9			-8
	支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0	0			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10		0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	7,809	3,499	3,499	3,499	4,186	0
	うち委託料	千円	3,186	3,499	3,499	3,499	4,186	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	7,809	3,499	3,499	3,499	4,186	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,859	3,549	3,549	3,549	4,236	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,859	-3,549	-3,549	-3,549	-4,236	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者は不特定多数の議会視聴希望者であり、負担は求めている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

国立市議会では、議会基本条例において、孤立や排除を生み出さず、違いを認め合い、共に支えあうことをめざすソーシャルインクルージョンの理念に配慮し、誰もが市政に生き生きと参加し、その成果を実感できる議会をめざしております。本事業を開始する以前は、議場及び委員会室に訪訪しなければ、傍聴することができなかったが、本事業を開始したことで、映像を閲覧できる機器等の環境が整えば、身体的に不自由を抱える方や、時間的制約がある方も本会議及び一部の委員会の中継映像を視聴できるようになった。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

インターネット中継へのアクセス件数を見ると本事業への需要が一定数あることが見て取れる。また、特に運営に関する意見を承っていないことから、概ね想定している効果があるといえる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

議会は市の意思決定を行う場であり、その状況をだれでも自由に見ることができることにより、市の情報を幅広く伝えることに役に立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成30年度は減少に転じたが、ライブ中継、ビデオ配信の合計アクセス数はをみると本事業への需要が一定数あることが見て取れ、実施した成果がでている。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 委員会中継については、現在、3常任委員会の中継を行っているが、平成31年度から予算特別委員会、決算特別委員会の中継を開始予定であり、今後、議会運営委員会等の中継を開始することで、さらなる情報発信を進めることができる。技術の進歩により、中継設備等が向上しているため、今後、機器構成の見直し・入れ替えに備えて、情報を収集していくことが考えられる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
議会放送システム、議会中継システム及び委員会マイクシステムは独立して導入した経緯がありシステムとして一貫性がない。委員会は27年度からインターネット中継を開始するにあたり、カメラ等を導入し機器の更新を行った。また、本会議の機器は長期利用による経年劣化で不具合が発生し、修繕対応が増えてきている。今後、中継機器構成の見直し・入れ替えにあたっては、情報発信のあり方を含め放送及び中継システムの未来像を議会として検討していく必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	
インターネット中継に代わる安価な情報伝達システムが新たに開発され、議会全体で導入すべきと判断がされた場合には、見直し・廃止が考えられる。																	